

# 新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金活用事業（令和4年度実施分）

## 1. 新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金とは

新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（通常分）」（以下、「臨時交付金」といいます。）が令和2年度に創設されました。

この臨時交付金は、新型コロナウイルス感染症への対応として必要な事業であれば、原則として使途に制限はありません。

また、緊急事態宣言の発出により、人流が減少し、経済活動への影響が全国的に生じることを踏まえ、その影響を受けている事業者に対し、地域の実情に応じた支援の取組を確実に実施できるよう、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（事業者支援分）」が令和3年4月に創設されました。さらに、コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担の軽減をするため、「原油価格・物価高騰対応分」が令和4年4月に創設されました。

そして、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、より重点的・効果的に臨時交付金を活用し、対策を一層強化するため、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金（重点交付金）」が令和4年9月に創設されました。

## 2. 臨時交付金の対象事業

新型コロナウイルスの感染拡大の防止や感染拡大等の影響を受けている地域経済・住民生活の支援、感染拡大等に伴うエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた生活者・事業者の支援等を通じた地方創生に資する事業

## 3. 臨時交付金の交付額

交付額：659,748千円（通常分：328,284千円、原油価格・物価高騰対応分：174,927千円、重点交付金：156,537千円）

## 4. 臨時交付金活用事業の実績

総事業費：1,114,872千円（臨時交付金額：659,748千円 国庫補助額：55,931千円 その他（県補助金、市一般財源等）：399,193千円）

## 5. 交付金活用事業一覧

※各事業の詳細はP4～P19に掲載

### ◎感染拡大防止【14事業 総事業費：65,846千円（全体額の6%）】

1. 行政事務デジタル化事業（議会）885千円
3. 口座振替データ伝送化事業 1,716千円
5. 3密対策実施による快適な図書空間創造事業 1,016千円
13. 感染拡大防止のための検査キット購入 1,067千円
14. こども健診センター感染対策事業 743千円
17. 学校教育活動感染対策事業 5,735千円
18. 学校文書等配送事業 315千円
19. 総合体育館事務室・トレーニングルーム・会議室空調機設置工事 5,104千円
21. 新型コロナウイルス感染防止対策強化補助事業 12,753千円
23. 感染防止アドバイザー巡回事業 4,000千円
24. キャッシュレス推進事業 52千円
43. 【国庫】子ども・子育て支援交付金 5,317千円
44. 【国庫】保育対策総合支援事業費補助金 10,494千円
46. 【国庫】学校保健特別対策事業費補助金 16,649千円

### ◎事業者支援【3事業 総事業費：46,395千円（全体額の4%）】

22. 小規模事業者持続化補助事業 6,989千円
27. 宿泊施設ビジネス層誘客補助金 5,225千円
31. 地域応援キャッシュレス事業 34,181千円

### ◎地域経済支援【4事業 総事業費：651,865千円（全体額の58%）】

20. プレミアム付き商品券事業 492,915千円
25. 宿泊助成事業【第1弾】 16,841千円
26. 宿泊助成事業【第2弾・第3弾】 49,174千円
30. マイナンバーカード普及促進事業 92,935千円

### ◎生活者支援【4事業 総事業費：53,276千円（全体額の5%）】

33. 学校給食食材の高騰に伴う給食費への補填 13,623千円
36. 食材費高騰に伴う保育所等給食費支援事業 10,026千円
39. 物価高騰に係る保育所等支援事業 7,280千円
40. 【国庫】妊娠出産子育て支援交付金 22,347千円

### ◎農家支援【4事業 総事業費：153,921千円（全体額の14%）】

2. 菊池産農畜産物学校給食提供事業 4,051千円
32. 生産コスト増加に伴う農業者支援事業 119,801千円
35. 国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策事業への上乗せ 28,545千円
42. 新型コロナウイルス対策農業支援資金利子補給事業（積立金積増） 1,524千円

### ◎教育オンライン【2事業 総事業費：17,969千円（全体額の2%）】

15. 遠隔・オンライン学習の環境整備事業（GIGAスクール構想に係る学習支援、通信環境整備等） 13,856千円
16. 遠隔・オンライン学習の環境整備事業（GIGAスクール構想に係る端末購入） 4,113千円

### ◎行政デジタル【4事業 総事業費：64,406千円（全体額の6%）】

4. ペイジー口座振替受付サービス導入事業 2,294千円
7. 【国庫】デジタル田園都市国家構想推進交付金 33,115千円
9. 事務処理デジタル化事業 1,485千円
10. 行政事務デジタル化事業 27,512千円

### ◎その他【7事業 総事業費：61,194千円（全体額の5%）】

6. 文化・スポーツ・生活等の新たなコンテンツ発信事業 622千円
12. 新型コロナウイルスワクチン接種に係る移動支援事業 1,141千円
28. 【国庫】地域女性活躍推進交付金 146千円
38. 県時短要請協力金事業（第6波） 39,861千円
41. 下水道事業会計補助金 17,424千円
45. 【国庫】疾病予防対策事業費等補助金 1,871千円
47. 【国庫】地方消費者行政強化交付金 129千円

## 交付金活用事業一覧（令和4年度）

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証シート

単位:千円

※事業Noは内閣府申請時の実施計画の事業Noに統一

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	A					効果検証	
							総事業費	B					
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他
合計							1,114,872	1,114,872	55,931	659,748	-	399,193	
1	単	行政事務デジタル化事業(議会)	議会事務局	①新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、会議等のオンライン化、テレワーク、ペーパーレス会議を継続して実施する。 ②会議等のオンライン化、テレワーク、ペーパーレス会議に係るタブレット及びペーパーレス会議システム使用料 ③885千円 (その他) ・タブレット使用料(25台×12ヵ月):661,000円 ・ペーパーレス会議(moreNOTE)使用料:224,000円 ④市役所	R4.4	R5.3	885	885	-	885	-	-	議員及び議会事務局職員25名に対し、タブレット端末を貸与し、委員会等にリモート会議を活用し、議員研修等をオンライン研修に切り替え感染症対策の強化につなげた。また、ペーパーレス会議を継続して実施した。
2	単	菊池産農畜産物学校給食提供事業	学校給食管理室	①学校給食の給食物資として、菊池市で生産された農畜産物を提供することにより、新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けた生産者及び児童・生徒を支援する。 ②学校給食に使用する給食物資代(菊池市で生産された農畜産物)への補助金 ③4,051千円 (負担金、補助金、交付金) 菊池分1,675,300円、七城分464,400円、泗水分1,327,840円、旭志分400,111円、北中分184,040円 ④学校給食を運営する小中学校及び団体(調理場及び給食センター)	R4.4	R5.3	4,051	4,051	-	4,051	-	-	学校給食への農畜産物の提供を通じて、地産地消を推進し、新型コロナウイルスの感染拡大により消費が落ち込んだ生産者の支援につながった。また、学校給食に地元の農畜産物を使用することで、子どもたちの食育の推進にもつなげることができた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A					効果検証	
							総事業費	B					
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他
3	単	口座振替データ伝送化事業	会計課	①新型コロナウイルス感染症の感染防止対策及びデジタル化の推進のため、市と指定金融機関及び収納代理機関との口座振替依頼データ等の授受について、データを伝送するシステムに改修する。 ②システム改修に係る委託料等 ③1,716千円 （委託料） ・総合行政システム口座振替伝送化対応設定業務委託料：297,000円 ・総合福祉WEL+奨学金管理システム口座振替伝送化対応改修業務委託料：924,000円 ・口座振替データ伝送業務委託料：88,000円×4か月＝352,000円 （その他） ・データ伝送サービス手数料：契約料55,000円＋月額基本料22,000円×4か月（88,000円）＝143,000円 ④市役所	R4.7	R5.3	1,716	1,716	-	1,716	-	-	口座振替データの授受を伝送化したことにより人との接触が低減され、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを抑えることができた。また、これまで使用していた記録媒体の管理も不要となり、口座振替業務に係る作業時間も短縮され、事務の効率化も図ることができた。
4	単	ペイジー口座振替受付サービス導入事業	債権管理課	①金融機関窓口での市民税等の振込の際の新型コロナウイルス感染症の感染リスク軽減等を目的として、ペイジー口座振替サービスを導入する。 ②口座振替端末導入費・サービス登録料等 ③2,294千円 （備品購入費） ・口座振替受付端末6台：865,150円 （負担金、補助金、交付金） ・負担金×1社：100,000円 （その他） ・金融機関初期登録代×3社＝1,265,000円 ・コード登録手数料×1社＝33,000円 ・基本手数料＝22,000円 ・端末基本手数料6台：1,298円×6台＝7,788円 ・データ通信手数料159件：9円×159件×1.1＝1,574円 ※県総合交付金：1,131,000円 ④市役所	R4.7	R5.3	2,294	2,294	-	1,163	-	1,131	令和5年2月よりサービスの運用を開始し、令和5年7月末現在で980件、月平均163件の登録があった。これにより金融機関や市役所窓口で税金等を支払う必要がなくなり感染リスクの軽減が図られた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A					効果検証	
							総事業費	B					
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他
5	単	3密対策実施による快適な図書空間創造事業	中央図書館	①図書館における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のための除加湿空気清浄機の購入 ②除加湿空気清浄機購入費 ③1,016千円 ・除加湿空気清浄機12台：1,016,400円 ※県総合交付金：507,000円 ④市内図書館	R4.7	R4.10	1,016	1,016	-	509	-	507	新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの公共施設が一時閉鎖や制限された運営を余儀なくされる中、除加湿空気清浄機の導入により、図書館内での感染リスクを軽減し、利用者や職員の安全を確保することができた。
6	単	文化・スポーツ・生活等の新たなコンテンツ発信事業	中央図書館	①新型コロナウイルス感染症の感染リスクを軽減しながら、市民向けの図書館講座を開催するため、オンライン等による図書館講座に係る映像コンテンツ作成の関連備品を購入する。 ②動画編集作成用関連備品購入費 ③622千円 （需用費） ・パソコン関連消耗品（カメラバッグ等）：15,840円 （備品購入費） ・動画編集関連備品（PC、ビデオカメラ等）：606,540円 ④市内図書館	R4.7	R5.2	622	622	-	622	-	-	デジタルコンテンツによる情報の発信や講座の配信などに取り組み、参加者同士の接触を最小限に抑えつつ、市民に学習の機会を提供することで、地域社会への貢献と感染リスクの軽減の両立につながった。
7	補	デジタル田園都市国家構想推進交付金	情報政策課	①転入・転出・転居・出生・死亡の行政手続きについて、オンラインや庁舎内に設置するタブレットによる申請を可能とするシステム等を整備し、手続き時間の短縮や窓口での新型コロナウイルス感染症の感染リスク軽減につなげる。 ②オンライン申請関連備品購入・申請ソフトウェア導入費 ③33,115千円 （委託料） ・異動受付オンライン申請システム構築等業務委託料：32,780,000円 （その他） ・異動受付オンライン申請システム使用料（1ヶ月分）：334,400円 ④市役所	R4.7	R5.3	33,115	33,115	16,557	16,557	-	1	異動受付支援システム（書かない窓口）を導入し、事務処理の効率化及び市民の利便性の向上を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の感染対策の強化につなげた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					効果検証	
							総事業費	B					
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他
9	単	事務処理デジタル化事業	情報政策課	①転入転出届等の窓口での手続きについて、オンライン受付(来庁予約含む)を実施することで、来庁回避や庁舎内滞在時間短縮により、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを軽減する。 ②オンライン受付画面構築委託料 ③1,485千円 (委託料) ・オンライン申請受付フォーム構築委託料:1,485,000円 ④市役所	R4.7	R5.3	1,485	1,485	-	1,485	-	-	市民等が申請する補助事業等の申請、実績報告等をオンラインで手続きできるようにフォームを作成し、市民の利便性の向上を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の感染対策の強化につなげた。
10	単	行政事務デジタル化事業	情報政策課 総務課	①新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、会議等のオンライン化、テレワーク、ペーパーレス会議を実施する。また、コロナ禍における市役所のオンライン化・ペーパーレス化を推進するため、電子決裁の拡張機能を持つ文書管理システム及び人事評価システムを導入する。 ②オンライン会議、ペーパーレス会議システム等利用料 ③27,512千円 (委託料) ・文書管理システム構築業務委託料:22,000,000円 ・人事評価システム構築業務委託料:3,520,000円 (その他) ・Zoom使用料:13,640円×12ヶ月=163,680円 ・テレワークシステム使用料:96,250円×12ヶ月=1,155,000円 ・ペーパーレス会議システム使用料:56,100円×12ヶ月=673,200円 ④市役所	R4.4	R5.3	27,512	27,512	-	27,511	-	1	【情報政策課】 Web会議システム、テレワークシステム及びペーパーレス会議システムを使用し、新型コロナウイルス感染症の感染対策の強化につなげた。  【総務課】 人事評価システム導入により、人事評価をオンライン化・ペーパーレス化する事で新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めた。また、文書管理システム導入により、文書について可能な限り電子化による保管を進めると共に、供覧・回覧の電子化により新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めた。
12	単	新型コロナウイルスワクチン接種に係る移動支援事業	健康推進課	①新型コロナウイルスワクチン接種希望者の内、接種会場への移動が困難な者等に対し、移動に係る経費(タクシー(初乗り660円)、あいのりタクシー、ベンリカー利用料往復分)の助成し、接種推進を図ると共に市内タクシー業者利用の促進を図る。 ②タクシー等利用料 ③1,141千円 (その他) ・タクシー使用料 660円×往復×834人=1,100,880円 ・あいのりタクシー99人=40,530円 ※県総合交付金:568,000円 ④コロナウイルスワクチン接種希望者	R4.4	R5.3	1,141	1,141	-	573	-	568	移動が困難な高齢者等に対して、移動に係る経費を助成することで新型コロナウイルスのワクチン接種率の向上につながった。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A					効果検証	
							総事業費	B					
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他
13	単	感染拡大防止のための検査キット購入	健康推進課	①福祉施設や保育園等の従事者又は通所利用者等において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐために、感染の可能性や不安があるものに対し、抗原検査キットにて検査を行う。感染者を早期に把握し、早期対応につなげる。 ②検査キット購入費 ③1,067千円 （需用費） ・検査キット 検査キット購入 97箱×10,000円×1.1＝1,067,000円 ④福祉施設や保育園等の従事者、通所利用者等	R4.7	R5.3	1,067	1,067	-	1,067	-	-	福祉施設や保育園等の従事者又は通所利用者等において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐために、感染の可能性や不安があるものに対し、抗原検査キットにて検査を行うことで、感染者を早期に把握し、早期対応につなげることができた。
14	単	こども健診センター感染対策事業	健康推進課	①新型コロナウイルス感染症の感染対策として、空気清浄機の設置及び網戸工事を行う。 ②空気清浄機の購入費及び網戸工事費 ③743千円 （工事請負費） ・網戸設置工事：286,000円 （備品購入費） ・空気清浄機購入：114,400円×4台＝457,600円 ※県総合交付金：372,000円 ④こども健診センター	R4.7	R4.9	743	743	-	371	-	372	空気清浄機購入及び網戸工事により健診センターの感染対策が強化され、健診等利用者の安全確保につながった。



No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					効果検証	
							総事業費	B					
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他
15	単	遠隔・オンライン学習の環境整備事業 (GIGAスクール構想に係る学習支援、通信環境整備等)	学校教育課	<p>(GIGAスクール関連ICT整備及び新型コロナ対策に伴う学習支援)</p> <p>①GIGAスクール関連ICT整備及び新型コロナ対策に伴う臨時休業の教育支援を行う。</p> <p>②学習支援ドリルやフィルタリングソフト等の使用料</p> <p>③11,767千円 (その他)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校家庭学習支援ドリル(2,700ライセンス415,800円/月 4月～3月利用料):4,989,600円</li> <li>・中学校家庭学習支援ドリル(1,300ライセンス 158,400円/月 4月～3月利用料):1,900,800円</li> <li>・フィルタリングソフト増額(2500ユーザー→5000ユーザー 55,440円/月 4月～3月利用料):665,280円</li> <li>・クラウド型フィルタリングソフト(小学5年生～中学3年生 2,220ユーザー172,975円/月 4月利用料):172,975円</li> <li>・クラウド型フィルタリングソフト(小学1年生～中学3年生 4,005ユーザー367,125円/月 5月～3月利用料):4,038,375円</li> </ul> <p>※県総合交付金:4,884,000円</p> <p>④市内小中学校</p> <p>(オンライン家庭学習のための通信環境及び家庭内無線機器等購入に係る補助)</p> <p>①コロナ禍におけるオンライン学習のための通信環境整備のため、菊池市立小学校に新たに入学する児童の非課税世帯へ、児童がインターネット接続による家庭学習を行うための通信環境と家庭内無線機器等の購入に要した費用の一部を補助を行う。</p> <p>②光回線工事及び通信環境整備に係る補助金</p> <p>③10千円 (負担金、補助金、交付金)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネット整備費補助1件:9,999円</li> </ul> <p>④新入学児童の非課税世帯等</p> <p>(小中学校管理棟アクセスポイント整備)</p> <p>①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための一人一台端末の効果的な活用及びオンライン授業配信の環境向上のため、小中学校管理棟にWi-Fi環境の整備を行う。</p> <p>②アクセスポイント整備工事費</p> <p>③2,079千円 (工事請負費)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校アクセスポイント整備費:1,472,900円</li> <li>・中学校アクセスポイント整備費:606,100円</li> </ul> <p>※県総合交付金:1,039,000円</p> <p>④市内小中学校</p>	R4.4	R5.3	13,856	13,856	-	7,932	-	5,924	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための一人一台端末の効果的な活用及びオンライン授業配信の環境向上のため、小中学校管理棟にWi-Fiの整備やクラウド型フィルタリングを整備した。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休業の際に、学習支援ドリルによる教育支援ができた。</p> <p>家庭学習のための通信環境及び家庭内無線機器等購入に係る補助についても件数は少なかったが支援することができた。</p>

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A					効果検証	
							総事業費	B					
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他
16	単	遠隔・オンライン学習の環境整備事業（GIGAスクール構想に係る端末購入）	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症の感染症拡大防止のため導入した一人一台端末を、さらに効果的に活用するため、授業力向上を目的に指導者用タブレットを追加整備し、GIGAスクール構想の更なる加速・強化を図る。 ②タブレット型電子黒板用パソコン購入費 ③4,113千円 （備品購入費） ・タブレット型電子黒板用パソコン23台：4,113,780円 ※県総合交付金：2,057,000円 ④市内小中学校	R4.7	R5.1	4,113	4,113	-	2,056	-	2,057	新型コロナウイルス感染症の感染症拡大防止のため導入した一人一台端末を効果的に活用するため、指導者用タブレットを追加整備し、オンライン授業をより充実させることができた。
17	単	学校教育活動感染対策事業	学校教育課	①学校における教育活動（授業や学校行事、部活動など）を行う際の新型コロナウイルス感染症の感染症対策として、必要な消耗品を購入する。また、各学校の状況に応じた感染対策として必要な工事（備品等保管庫設置）等を行う。さらに、修学旅行キャンセルになった際の費用の補助を行う。 ②消毒液等の消耗品費、修学旅行キャンセルに係る費用補助等 ③5,735千円 （需用費） ・感染対策消耗品（消毒液等）×1式：420,443円 （備品購入費） ・感染対策備品（パルスオキシメーター等）×1式：4,401,420円 （負担金、補助金、交付金） ・修学旅行キャンセル補助金（旭志小244,440円、七城中669,600円）：914,040円 ※県総合交付金：456,000円 ④市内小中学校	R4.9	R5.3	5,735	5,735	-	5,279	-	456	新型コロナウイルス感染症流行期の学校の教育活動継続に際して必要な物品購入をしたことで、感染の状況や児童生徒の状況に応じた学校での教育活動を実施することができた。 また、換気を行う際の熱中症予防や、衛生用品の購入により児童生徒の感染症対策を図ることができた。 そして、感染拡大等に伴う修学旅行のキャンセル費用（小学校1校、中学校1校）を補助することで、保護者の経済的負担軽減を図ることができた。
18	単	学校文書等配送事業	学校教育課	①学校と教育委員会間の文書配送における新型コロナウイルス感染症の感染リスクを避けるため、配送を外部委託し、通送便にすることで、教職員の往来による人と人との接触機会を減少させ、感染を予防する。 ②文書配送委託料 ③315千円 （委託料） ・文書配送業務委託：315,338円 ④市内小中学校	R4.4	R5.2	315	315	-	315	-	-	感染リスクを避けるため、学校と教育委員会間の文書配送を外部委託し、通送便にすることで、教職員の往来による人と人との接触機会を減少させ感染予防を図ることができた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A					効果検証	
							総事業費	B					
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他
19	単	総合体育館事務室・トレーニングルーム・会議室空調機設置工事	社会体育課	①新型コロナウイルス感染症の感染対策として、総合体育館事務室・トレーニングルーム・会議室空調設備の修繕を行い、利用者が安心して利用できるようにする。 ②空調設備修繕費 ③5,104千円 （需用費） 空調工事修繕1式:5,104,000円 ④市総合体育館	R4.7	R4.12	5,104	5,104	-	5,104	-	-	空調設備の修繕により、感染リスクを軽減し、利用者や職員の安全を確保することができた。
20	単	プレミアム付き商品券事業	商工振興課	①新型コロナウイルス感染症の拡大により落ち込んだ地域経済の活性化及び物価高騰等の影響を受けている市民や事業者のための緊急支援策として、菊池市内の登録店舗で使用できるプレミアム付商品券を発行し、消費を喚起することで、市内の経済を活性化させるとともに、併せて事業者の復興を促す。 ②委託料、チケット印刷費等 ③492,915千円 （需用費） ・プレミアム付き商品券事業葉書印刷業務:285,120円 ・プレミアム付き商品券2次販売申し込み用紙(ハガキ)印刷業務:14,740円 （委託料） ・プレミアム付き商品券事業業務委託:489,309,240円 （その他） ・プレミアム付き商品券(葉書)郵送料:2,701,446円 ・プレミアム付き商品券2次販売引換券(葉書)購入:604,800円 ※チケット販売収入:238,165,000円 ※県総合交付金:46,416,000円 ④市内登録店舗及び登録店舗利用者	R4.7	R5.3	492,915	492,915	-	139,261	-	353,654	菊池市内の登録店舗で使用できる、1冊10千円分のプレミアム付商品券を5千円で47,633冊販売し、うち472,400千円が使用され、新型コロナウイルス感染症の拡大により落ち込んだ地域経済の活性化及び物価高騰等の影響を受けている市民や事業者の支援を図ることができた。
21	単	新型コロナウイルス感染症対策強化補助事業	商工振興課	①事業者が新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を十分に講じることができるよう安全対策の強化に必要な費用を補助する。 ②感染防止経費に対する補助金 ③12,753千円 （負担金、補助金、交付金） ・新型コロナウイルス感染症対策強化補助金(108件):12,753,000円 ※県総合交付金:4,024,000円 ④市内事業者	R4.7	R5.1	12,753	12,753	-	8,729	-	4,024	108件の補助金交付を行い、新型コロナウイルス感染症の拡大により、一層「新しい生活様式」に沿った取組が求められる中、消費者に安心して菊池市内の店舗等を利用してもらうために、事業者の感染防止及び衛生対策等の強化に要する経費を補助し、事業者の安全対策を後押しすることができた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A					効果検証	
							総事業費	B					
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他
22	単	小規模事業者持続化補助事業	商工振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の内、販路開拓等に取り組む事業者の取組を支援する。 ②小規模事業者の販路開拓等に対する補助金 ③6,989千円 （負担金、補助金、交付金） ・小規模事業者持続化補助金（36件）：6,989,000円 ④市内事業者	R4.7	R5.2	6,989	6,989	-	6,989	-	-	36件の補助金交付を行い、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上額が減少した小規模事業者に対し必要な資金を補助し、経営の安定及び事業の健全な振興を図ることができた。
23	単	感染防止アドバイザー巡回事業	商工振興課	①市内の飲食店等がコロナ禍でも事業を継続できるよう新型コロナウイルス感染防止対策の徹底を図るため、感染防止アドバイザーの派遣等を行う。 ②感染防止アドバイザー巡回事業の委託料 ③4,000千円 （委託料） ・感染防止アドバイザー巡回事業業務委託料：4,000,000円 ※県総合交付金：2,000,000円 ④市内事業者	R4.7	R5.2	4,000	4,000	-	2,000	-	2,000	飲食店等の感染防止対策の徹底を図るため、感染防止アドバイザーのべ160人が442店の巡回指導を行い、十分な対策がされている店舗に、のぼり旗及び認証ステッカー・チラシを交付し、接客業の感染防止対策を総合的に支援し、消費者の皆さんに安心して菊池市内の店舗を使用してもらい、地元消費拡大につなげ、地域経済の活性化を図ることができた。
24	単	キャッシュレス推進事業	商工振興課	①接触による新型コロナウイルス感染症の感染防止とアフターコロナにおける観光客確保のため、令和4年4月から12月までに発生するキャッシュレス決済手数料を1事業者上限30,000円まで補助し、キャッシュレス決済の導入促進を図る。 ②キャッシュレス決済手数料への補助金 ③52千円 （負担金、補助金、交付金） ・キャッシュレス決済手数料補助金（4件）：52,000円 ④市内事業者	R4.4	R5.2	52	52	-	52	-	-	4件の補助金交付を行い、接触による新型コロナウイルス感染症の感染防止とアフターコロナにおける観光客確保及びキャッシュレス決済の導入促進を図ることができた。
25	単	宿泊助成事業【第1弾】	観光振興課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で疲弊した菊池市の観光業を支援するため、市内の宿泊施設に宿泊する観光客に対して宿泊費助成及び地域商品券を配布することにより誘客を促し、併せて地域経済の活性化を図る。 ②委託料等 ③16,841千円 （委託料） ・令和4年度菊池市宿泊施設助成事業業務委託：16,841,017円 ④市内宿泊事業者及び市内宿泊施設利用者	R4.4	R4.9	16,841	16,841	-	16,841	-	-	市内宿泊施設への宿泊費に係る助成を行い、当該助成の利用による宿泊者が2,674名であり、コロナ禍における地域経済の活性化につなげた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A					効果検証	
							総事業費	B					
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他
26	単	宿泊助成事業【第2弾・第3弾】	観光振興課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で疲弊した菊池市の観光業を支援するため、市内の宿泊施設に宿泊する観光客に対して宿泊費助成及び地域商品券を配布することにより誘客を促し、併せて地域経済の活性化を図る。 ②委託料等 ③49,174千円（委託料） ・令和4年度菊池市秋の宿泊・日帰り旅行助成事業業務委託：27,867,068円 ・令和4年度菊池市冬の宿泊助成事業業務委託：21,307,281円 ④市内宿泊事業者及び市内宿泊施設利用者	R4.7	R5.3	49,174	49,174	-	49,169	-	5	市内宿泊施設への宿泊費及び旅行会社への日帰り旅行に係る旅行費用の助成を行い、当該助成の利用は宿泊者数6,937名、日帰り旅行者数791名であり、コロナ禍における地域経済の活性化につながった。
27	単	宿泊施設ビジネス層誘客補助金	観光振興課	①新型コロナウイルス感染症の感染リスク対策として増加しているリモート勤務やテレワークのビジネス客の誘致のため、宿泊事業者が行う施設改修（客室のテレワークスペースへの改修等）や備品購入（モニターやプロジェクター等の購入）に対する補助を行うことによりこれからの時代に即したターゲット層を獲得する。 ②施設改修費備品購入費に係る補助金 ③5,225千円（負担金、補助金、交付金） ・宿泊施設ビジネス層誘客補助金×5社：5,225,000円 ④市内宿泊事業者	R4.7	R5.3	5,225	5,225	-	5,225	-	-	5件の補助金交付を行い、宿泊施設におけるビジネス層誘客に向けた受入環境の整備につながった。
28	補	地域女性活躍推進交付金	人権啓発・男女共同参画推進課	①新型コロナウイルス感染拡大の影響の中、女性の就労支援や活躍促進のため、時間や場所にとらわれずこれからの新しい働き方（在宅ワーク）を学ぶ講座を実施する。 ②講師謝金等 ③146千円（需用費） ・色上質紙：1,980円×1冊+990円×4冊=5,940円 ・フラットファイル：521円×2セット+96円×20冊=2,962円 ・ファイルボックス：462円×9個=4,158円 ・講師用お茶：140円×2個×3回=840円 （その他） ・報償費（講師謝金）：22,000円×2人×3日=132,000円 ④セミナー参加者	R4.4	R5.2	146	146	72	73	-	1	定員を15名として募集をかけていたところ、21名の応募があり、在宅ワークに対する関心の深さがうかがえた。また講座終了後参加者へアンケートを実施したところ、「クラウドワークに登録してまずは1つお仕事をやってみる。」「自分の製作した物を売ってみたい。」などの感想があり、新型コロナウイルス感染拡大の影響の中、時間や場所にとられない新しい働き方を学ぶことができ、自分ができることを知ることにつながった。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A					効果検証	
							総事業費	B					
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他
30	補	マイナンバーカード普及促進事業	市民課	①行政のデジタル化の基盤となるマイナンバーカードの普及促進及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大で落ち込む地域経済の回復を支援するため、既にマイナンバーカードを取得している方及び新たにマイナンバーカードを取得した方に対して、市内共通商品券を交付する。 ②商品券発券業務委託費、郵送代等 ③92,935千円 （需用費） ・商品券郵送用封筒30,000枚：348,480円 ・商品券チラシ20,000枚：211,200円 （委託料） ・マイナンバーカード普及促進商品券交付事業業務委託：85,390,778円 （その他） ・郵送料1式：6,984,517円 ※個人番号カード交付事務費補助金：2,689,000円 ※県総合交付金：20,266,000円 ④マイナンバーカード取得者	R4.7	R5.3	92,935	92,935	2,689	69,979	-	20,267	既にマイナンバーカードを取得している方及びマイナンバーカード新規取得者併せて27,856人に市内共通商品券を交付したことにより、マイナンバーカードの普及促進及びコロナ禍における地域経済の活性化につなげた。
31	単	地域応援キャッシュレス事業	商工振興課	①国が掲げる「新しい生活様式」の中で、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減しつつ、市内事業者の支援とキャッシュレス決済の利用促進を目的に、PayPayを使った20%還元キャンペーンを行う。 ②キャッシュレス事業業務委託料 ③34,181千円 （委託料） ・地域応援キャッシュレス事業業務委託料：34,180,679円 ④キャッシュレス導入店舗及び当該店舗利用者	R4.7	R5.1	34,181	34,181	-	34,180	-	1	PayPayを使ったキャッシュレス決済利用者への20%ポイント還元キャンペーンを令和4年11月に1カ月間行い、前月比180%となる178百万円が菊池市内の登録店舗で決済され、国が掲げる「新しい生活様式」の中で、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減しつつ、市内事業者の支援とキャッシュレス決済の利用促進を図ることができた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A					効果検証	
							総事業費	B					
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他
32	単	生産コスト増加に伴う農業者支援事業	農政課	①本市の基幹産業である農業において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による燃油価格、生産資材、肥料、飼料等の高騰により生産コストが急激に増加し、経営に悪影響を及ぼすことが懸念されるため、農業者に対して前年の販売額に応じた支援金を給付し、経営の安定化を図る。 ②農業者への給付金等 ③119,801千円（需用費） ・強粘着付箋紙5パック 9,900円 ・コピーカウンター料 3,100円（負担金、補助金、交付金） ・原油価格・物価高騰対策農業者支援金768件：119,474,000円 （その他） ・郵便料84円×3,734件：313,656円 ④市内の農業者等	R4.7	R5.3	119,801	119,801	-	119,800	-	1	燃油価格、生産資材、肥料、飼料等の高騰による生産コストが急激に増加し、厳しい農業経営が続くなか、支援金の交付により、農業経営の安定化と事業継続につなげることができた。
33	単	学校給食食材の高騰に伴う給食費への補填	学校給食管理室	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により、学校給食用の食材費等が高騰する中、これまで通りの栄養のバランスや量を保った学校給食等を実施するために、市内の学校給食調理場に対して、食材高騰分の補填を行う。 ②市内学校調理場への補助金 ③13,623千円（負担金、補助金、交付金） ・補助金 菊池分6,152,310円＋七城分1,595,142円＋泗水分4,045,788円＋旭志分1,326,258円＋北中分503,442円：13,622,940円 ④市内学校調理場	R4.4	R5.3	13,623	13,623	-	13,622	-	1	市内の学校給食調理場に対して、食材高騰分の補填を行い、給食費の値上げを抑制し、子育て世帯の家計負担増加の抑制につなげることができた。また、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を実施することができた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A					効果検証	
							総事業費	B					
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他
35	単	国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策事業への上乗せ	農政課	<p>①本市の酪農において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による燃油価格、生産資材、肥料、飼料等の高騰により生産コストが急激に増加し、経営に悪影響を及ぼすことが懸念されることから、コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている酪農農家等を支援するため、国の国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策事業の補填金への市独自の上乗せを行い、経営の安定化を図る。</p> <p>②補助金 ③28,545千円 (負担金、補助金、交付金) ・酪農経営緊急支援事業補助金 5,709頭(経産牛) × 5,000円: 28,545,000円 ④市内の酪農家等</p>	R4.12	R5.3	28,545	28,545	-	28,545	-	-	飼料価格の高騰などで厳しい状況にあることから、補助金の交付により国産粗飼料の利用拡大や生産コストの削減等を図り、酪農経営の安定と事業継続につなげることができた。
36	単	食材費高騰に伴う保育所等給食費支援事業	子育て支援課	<p>①新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により食材費等が高騰する中、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、栄養バランスや量を保った給食等の提供が確保されるように、保育所等への食材高騰に係る経費支援を行う。</p> <p>②補助金 ③10,026千円 (負担金、補助金、交付金) ・補助金22施設: 10,026,000円 ※県総合交付金: 4,580,000円 ④市内保育所(公立保育所は除く)、保護者等</p>	R4.4	R5.3	10,026	10,026	-	5,446	-	4,580	保育所等22園への補助金交付を通じて、食材費等の値上がりにより発生する給食運営の経費に対して支援を行うことで、子育て世帯の家計負担増加の抑制につなげることができた。
38	単	県時短要請協力金事業(第6波)	商工振興課	<p>①「まん延防止等重点措置」の発令に伴い、熊本県が行う飲食店の時短営業協力金の財源を、国が8割、地方が2割負担し、地方負担2割のうち1割を対象市町村で負担する。時短営業に協力いただいた飲食店を県と市で協力して支援することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止と飲食店の支援につなげる。</p> <p>②協力金事業に係る市の負担金 ③39,861千円 (負担金、補助金、交付金) ・市負担金: 39,861,300円 ④熊本県(※時短営業協力店舗への協力金の支出は熊本県にて実施)</p>	R4.12	R5.1	39,861	39,861	-	39,861	-	-	新型コロナウイルス感染症の第6波の影響による「まん延防止等重点措置」の発令に伴い、熊本県が行う飲食店の時短営業協力金の財源を、国が8割、地方が2割負担し、地方負担2割のうち1割を市で負担した。441店の時短営業に協力いただいた飲食店を県と市で協力して支援することで、感染拡大の防止と飲食店の支援につなげることができた。



No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A					効果検証	
							総事業費	B					
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他
39	単	物価高騰に係る保育所等支援事業	子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大等に係る原油高騰の影響による物価の上昇等の影響を受けている市内保育所等を支援するため、補助金を交付する。 ②保育所等への補助金 ③7,280千円 （負担金、補助金、交付金） ・交付金：200,000円×4施設+360,000円×18施設＝7,280,000円 ※県補助金：3,640,000円 ④市内保育所、保護者等	R4.4	R5.3	7,280	7,280	-	3,640	-	3,640	保育所等22園への補助金交付を通じて、地域の子ども・子育てを担う保育所等に対する支援を行うことで、物価高騰等の影響を軽減し、安定した保育所等の運営を図ることができた。
40	補	妊娠出産子育て支援交付金	健康推進課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大等に係る原油価格高騰の影響による物価上昇等の影響を受けている、妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう支援するため、令和4年4月以降に出生された全ての方を対象とする出産・子育て応援ギフト(10万円)の給付等を行う。 ②妊婦・子育て世帯への給付金(扶助費)等 ③22,347千円 （需用費） ・コピー用紙1式：2,607円 ・封筒印刷1式：20,625円 （その他） ・郵便料：23,922円 ・出産・子育て応援ギフト(扶助費) 22,300,000円 ④妊婦・産婦等	R4.4	R5.3	22,347	22,347	18,621	3,726	-	-	令和4年4月以降に出生された全ての方を対象に出生・子育て応援ギフト(10万円)の給付等を行い、コロナ禍の中、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう支援ができた。  出産応援ギフト申請件数(妊娠時)：384件 子育て応援ギフト申請件数(出産時)：213件
41	単	下水道事業会計補助金	下水道課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大等に係る電力価格高騰により影響を受けている下水道事業に対して、市一般会計からの電力価格高騰相当分の補助(繰出金)を行う。下水道事業に対して市一般会計からの補助を行うことで、生活の重要なインフラである下水道使用料の値上げ抑制等を図り、生活者への影響の抑制につなげる。 ②補助金 ③17,424千円 （負担金、補助金、交付金） ・補助金：17,424,000円 ④菊池市下水道事業会計	R4.12	R5.3	17,424	17,424	-	17,424	-	-	下水処理場(公共1施設、特環2施設、農集5施設、小規模1施設等)を多数有しており、水処理の過程やポンプ施設等において多くの電力を消費するため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等に伴う電力価格高騰により事業経費が増大し、使用料収入等による維持が困難な状態であったが、電力価格高騰分を一般会計からの補助金支援により、事業経営の悪化を抑制することができた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A					効果検証	
							総事業費	B					
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他
42	単	新型コロナウイルス対策農業支援資金利子補給事業（積立金積増）	農政課	①新型コロナウイルス感染症対策農業支援資金に係る利子補給及び信用保証料補助の財源確保のために設置した基金について、コロナ禍の長期化等により新規申請が増加しているため、当該基金へ積立金の積増を行う。 ②積立金 ③1,524千円（その他） ・積立金（利子補給 925,003円、保証料 598,832円）：1,523,835円 ④農業者等	R5.3	R5.3	1,524	1,524	-	1,523	-	1	新型コロナウイルス感染症の拡大により、農業収入の減少の影響を受けた農業者に対し、金利負担の軽減及び保証料の減収分の補てんをすることにより経営の維持安定を図ることができた。
43	補	子ども・子育て支援交付金	子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、放課後児童クラブ等のマスクや消毒液等の衛生用品及び感染防止用の備品購入など事業継続のための必要経費を補助する。 ②補助金 ③5,317千円（負担金、補助金、交付金） ・補助金 放課後児童健全育成事業施設13施設、地域子育て支援拠点事業施設3施設、病児保育事業実施施設1施設：5,317,000円 ④市内の放課後児童健全育成事業施設等	R4.4	R5.3	5,317	5,317	3,544	1,773	-	-	放課後児童クラブ等14施設への補助金交付により、各施設において新型コロナウイルス感染症の感染対策を強化し、子どもを安心して育てる環境を整えることができた。
44	補	保育対策総合支援事業費補助金	子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、保育所等にマスクや消毒液等の衛生用品や感染防止用の備品購入に対する支援を行うとともに、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費を支援することにより、保育事業を継続的に提供できる環境を整える。 ②需用費、備品購入費、補助金等 ③10,494千円（需要費） ・感染対策消耗品×1式：796,157円（備品購入費） ・パルスオキシメーター等×1式：197,903円 （負担金、補助金、交付金） ・補助金 500,000円×16施設+400,000円×3施設+300,000円×1施設=9,500,000円 ④市内保育所等	R4.4	R5.3	10,494	10,494	5,246	5,248	-	-	保育所等22園への補助金交付により、各施設において新型コロナウイルス感染症の感染対策を強化し、子どもを安心して育てる環境を整えることができた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A					効果検証	
							総事業費	B					
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他
45	補	疾病予防対策事業費等補助金	健康推進課	①令和2年度に送付した風しん無料クーポン等対象者で、クーポン券を使用していない方に対し、再勧奨を行うことで風しん抗体保有率の向上を図る。また、抗体保有率向上により、新型コロナウイルス感染症との同時感染や重症化防止等につなげる。 ②委託料等 ③1,871千円 （委託料） ・クーポン印刷・封入・封緘業務委託料：387,750円 ・抗体検査業務委託料：1,183,324円 （その他） ・郵便料：253,529円 ・事務手数料：46,500円 ④風しん無料クーポン未使用者等	R4.4	R5.3	1,871	1,871	935	936	-	-	クーポン券を使用していない方に対し、再勧奨を行うことで風しん抗体保有率の向上を図ることができた。また、抗体保有率向上により、新型コロナウイルス感染症との同時感染や重症化防止等につながった。 抗体検査：127件 予防接種：32件
46	補	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中においても、各学校が児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校の感染症対策等を講じる取組及び児童生徒の学びの保障をするための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を支援する。 ②消耗品費、バス使用料等 ③16,649千円 （消耗品費） ・感染対策消耗品（消毒液等）1式：5,155,301円 （備品購入費） ・感染対策備品（パルスオキシメーター等）×1式：9,796,794円 （その他） ・切手256枚：23,680円 ・修学旅行時バス増便使用料1式：1,673,676円 ④市内小中学校	R4.4	R5.3	16,649	16,649	8,203	8,446	-	-	新型コロナウイルス感染症流行期の学校の教育活動継続に際して必要な物品購入や通知資料郵送用の切手購入をしたことで、感染の状況や児童生徒の状況に応じた学校での教育活動や家庭学習を継続・実施することができた。 また、換気を行う際の熱中症予防や、衛生用品の購入により児童生徒の感染症対策をとることができた。 そして、集団宿泊や修学旅行でのバス増便により密閉、密集、密接を回避し、児童生徒・教職員の感染症対策を図ることができた。
47	補	地方消費者行政強化交付金	福祉課	①コロナ禍における社会経済活動の再開に伴う新たな消費者被害に対応するため、市内の小中高生や高齢者を対象とした消費者教育出前講座を実施するための啓発パンフレットを作成する。 ②需用費 ③129千円 （需用費） ・啓発パンフレット印刷 1000冊：128,700円 ④小中学生、高齢者等	R4.4	R5.3	129	129	64	64	-	1	コロナ禍における消費者被害未然防止のため、作成した冊子を活用し、地域住民に対し出前講座を通して広く啓発・周知を行い、消費者教育の充実に努めた。